

中国深セン

深セン市羅湖区
深南東路5002号
地主商業センター12階1203-06室
電話: +86 755 8268 4480

中国上海

上海市徐匯区
斜土路2899甲号
光啓文化広場B号棟6階603室
電話: +86 21 6439 4114

中国北京

北京市東城区
灯市口大街33号
國中商業ビル3階303室
電話: +86 10 6210 1890

台湾台北

台北市大安区忠孝東路
四段142号3階-3
郵便番号: 10688
電話: +886 2 2711 1324

シンガポール

セシルストリート138号
セシル・コート13階1302室
郵便番号: 069538
電話: +65 6438 0116

米国ニューヨーク

ニューヨーク州ニューヨーク市
キャナルストリート202号3階303室
郵便番号: 10013
電話: +1 646 850 5888

米国州外法人登録とは？

多くの投資者は米国の「州外法人登録 (Foreign Company Registration) の概念を初めて聞いた時は、非常戸惑いました。では、「州外法人」と「州外法人登録」とは一体何なのかについて説明します。

ある州で会社 (株式会社又は有限責任会社等のその他の企業形態) を設立しますが、他の州で経営する場合、当該会社は経営所在州に「州外法人」として登録しなければ業務を合法的に展開することができません。例えば、デラウェア州で設立された会社はカリフォルニア州に業務を合法的に展開したければ、カリフォルニア州に「州外法人」として登録しなければなりません。

税務の角度から見ると、連邦 IRS は米国内のあらゆる会社 (州内又は州外法人を問わず) を平等に扱います。

会社設立時の所在州はあなたの原始設立州とも呼ばれます。州を跨いで業務を拡大し、かつあなたの設立州と同等な商業保護を受けたい場合、業務を拡大する州で登録を行う必要があります。これが、「州外法人」の誕生です。州外法人登録は、あなたの会社が本質的に「州外」とみなされても、あなたが州外で業務を合法的に展開することを保証することができます。

州外法人登録の手続きは多く、そして各州の要求によって異なるかもしれません。しかし、その流れの大部分は類似しています。まずは使用する予定の会社名が経営州で使用できるかを確認する必要があります。もし当該会社名はすでに使用されており、または使用不可であれば、商業名称または会社通称名を申請することで業務を展開する必要があります。

多くの州では、当該会社が存在しかつ州を跨いで経営する能力があることを証明するために、「州外登録」を申請する時に会社の原始設立州によって発行された会社存続証明書 (Certificate of Good Standing) を提出することが要求されています。

州外法人を登録するには、登録州に登録代理人を選任する必要があります。当該登録代理人は州内に物理的な住所を有しなければなりません。次は州外法人登録申請書に完全に記入し、かつその他の必要な書類及び申請料と一緒に州政府に提出する必要があります。つまり、州外法人登録のすべての手続きは普通の会社設立手続きと大体同じです。州外法人登録に興味がありましたら、啓源の専門コンサルタントにお気軽にお問い合わせください。

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: info@kaizencpa.com,

固定電話: +852 2341 1444

携帯電話: +852 5616 4140、+86 152 1943 4614

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 5616 4140

Skype: kaizencpa

公式ウェブサイト: www.kaizencpa.com